

トルコ

間 寧

財務貿易庁は、湾岸危機によるトルコ経済の1990年8月～91年12月における総損失を138億4000万ドルと推定した(Dünya紙1990年9月25日)。以下の報告での出所は特に明記しない限り同庁の発表、対象期間も同上とする。

(1) 石油価格上昇の国民経済への影響、貿易収支の輸入増加

国内石油需要の6割をイラクからのバーター取引に頼っていたトルコにとって、打撃は大きい。石油価格が1バレル32ドルの場合、石油輸入代金は19億ドル増加する。これは90年の予想輸入額に相当する。政府は石油公社の石油販売価格を国際価格に連動させ、補助金を増加させないことを発表した。

国家統計局によれば、石油価格の10%の上昇はインフレ率を1.5～2%ポイント引き上げる。石油価格の40%の上昇により、90年末のインフレ率は7～8%ポイント押し上げられ42.7～50.7%の間になる見込み(Cumhyriyet紙1990年9月24日)。年間2回、1回につき半年分のインフレ率の割合で値上げが行われている交通運賃も、9月には平時の2倍の割合で値上げが行われた。

(2) 対イラク経済封鎖の国民経済への影響：貿易収支の輸出減少

輸出は90年に7億ドル、91年に10.5億ドル合わせて18億ドル減少する。イラクに売れなくなった農産物は国内市場でだぶつき、価格が低下している。トルコ政府は輸出面での損失を補うため「融資よりも貿易拡大を」とトルコ繊維製品に対する米国やECの輸入割当を拡大するよう求めているが、肯定的な答えは得られていない。

(3) 出稼ぎ、観光収入減少等の国民経済への影響：貿易外収支と移転収支

建設業コントラクター収入及び運輸取引収入は、20億ドル減少する。後者はトルコ・イラク間のトラック輸送によるものである。観光収入は90年に1億ドル、91年に3.5億ドル合わせて4.5億ドル減少する。イラクとの石油パイプライン閉鎖により使用料収入3.7億ドルを失うことになる。保険収入・労働者送金は90年に1億ドル、91年に2億ドル合わせて3億ドル減少する。

(4) 資本収支への影響

資本流入は90年に4億ドル、91年に7.5億ドル合わせて11億ドル減少する。政府機関の対イラク債権上の損失6.4億ドル、うち6.3億ドルが中銀に関する。一方、90年8月7日以前の貸

借関係では、イラク側の 8 億ドルの支払い不履行がある。うち融資が 1.3 億ドル、輸出代金が 0.8 億ドル、運輸代金が 0.6 億ドル。

(5) 国際収支表以外に現れる影響

軍事支出の 10 億ドル増、難民受入れ費用 1 億ドル、地域的影響による損失 1 億ドルと推定されている。

トルコ政府の湾岸危機に対する「迅速な」対応、たとえば対イラク経済制裁、イラク攻撃に際しての米軍への協力約束などは、国際的には評価を受けているものの、国内では手続き、内容の両面で議論を呼んだ。

対イラク経済制裁決定後、アクブルト首相は憲法上国会に存する宣戦布告、海外派兵の権限を内閣に移譲するよう国会に要請した。首相の提案は表現上の修正がなされた後に与党多数により国会決議として可決された。これにより閣議主宰権限のある大統領が国会に代わって同上の決定を行えることになった。これはある面では危機管理能力を高める性格を持っていると言えるものの、民主主義の原則から言えば大きな問題をはらんでいた。野党やマスコミ、法学者はこの国会決議を違憲であるとして政府を非難した。うち第一野党は憲法裁判所に訴えたが、同裁判所は訴えを退け、合違憲の判断を避けた。経済制裁の内容についても、先進国は対イラク禁輸で大きな損失はないが、第二の輸出市場を失うトルコは不当な負担を強いられるとの国内的不満が生まれた。

ECや日本からの経済援助は分割支給されるため、経済への早効性は期待されていない。政府は損害を蒙る民間部門、特に輸出業者とコントラクターを優先して補償金を支払うことを表明した。その資金源としては輸入品に課徴される各種「基金」が予定されているが、これだけでは足りず、予算からの移転支出も必要と見られている。実際、政府は付加価値税の税率を91年6月までに3段階で引き上げることを発表した。基本税率は現在の10%から12%に、食料品の税率は現在の3%から8%に上昇する。

他方、サウジアラビアは、向こう1年間トルコに15億ドル（トルコのほぼ半年分の石油輸入代金）相当の原油を無償で支給することを近く決定すると発表した（Cumhuriyet紙1990年10月1日）。

（はざま やすし／在アンカラ海外派遣員）